



障がい者や高齢者の命と健康を守れ

避難支援の対策強化を

こんにちは

渡辺ゆり子



2012年10月21日
-34号

発行
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
県議会共産党執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅：山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

エネルギー・危機管理対策特別委員会で4日、災害時の要援護者の避難支援について取り上げました。

東日本大震災で被災した宮城県内の沿岸自治体では、身障者の死亡割合が住民全体の死亡割合より3倍ほど高い集計結果となっています。

私はこの点を指摘し、障がい者や高齢者など災害時における要援護者の避難支援対策について質問しました。

須藤勇司・危機管理課長は、「国は平成17年度にガイドラインを作成し、市町村において取り組みが進むようにしている。対策の基本方針を定めた全体計画、要援護者を把握するための名簿、要援護者ごとに避難計画を行う個別計画について調査結果を発表している。今年4月1日現在の山形県の全体計画の策定状況は31自治体で、あとの4自治体は今年度中に策定予定である」と答えました。



今すぐ「原発ゼロ」実現を

吉村知事に共同を申し入れ

15日、吉村美栄子知事(左から2人目)に『即時原発ゼロ』の実現を「日本共産党の提言」を届け、共同を申し入れました。知事右隣はゆり子県議。横山賢二・県書記長(左端)、石川渉・衆院山形1区候補(右端)が参加しました。
= 県庁知事室

個別計画の策定、そして要援護者が参加する避難訓練まで取り組みが進むよう市町村への支援を強化するよう求めました。

また、大震災の被災者の中には、避難所で亡くなってしまった高齢者や、避難所での生活を継続できない障がい者の方も存在しました。山形市では今年8月、市内24カ所の特別養護老人ホームなどと協定を結び、介助が必要な高齢者、障がい者、妊産婦らに配慮した福祉

避難所の指定を行いました。私が県内の福祉避難所の指定状況を質問したのに対し、当局は「6市町で91カ所となっている」と答弁。福祉関係団体は、県や議会への要望のなか

で、「災害時における要援護者の安心・安全の確保のための体制づくり」を求めています。重要な課題のひとつとしてとらえて、今後も取り組んでいきたいと思っています。

尖閣諸島領有の正当性は外交努力で国際社会にはたらきかけを

私は5日の本会議で、「中国政府に対して毅然とした対応を求めるとともに尖閣諸島ならびに国境を守る法整備を求める意見書(案)」について、反対討論を行いました。以下、その概要です。

尖閣諸島の日本の領有権は、歴史的にも国際法上も明確な根拠があります。しかし日本政府はこれまで「領土問題は存在しない」という立場で、日本の領有の正当性を主張してこなかったことが最大の問題です。

外交努力をしないまま国内法の整備を進めることは、かえって緊張感を高めることになりません。解決のためには、過去の侵略戦争の真剣な反省とともに、歴史的事実と国際的道

請願審査結果

- 来年度県予算で私学助成予算の拡充を
- 就学支援金と私学助成の増額を

採択、国へ意見書送付

- 金融円滑化法の延長・恒久法化を

継続審査に

食の秋とTPP

ゆり子の視点

食欲の秋ですが、山形の秋の実りの豊かさは格別です。お米、果樹、野菜とその料理を含めた食の多彩さは、伝統や地域性を丸ごと表現していると思います。

昨年の原発事故による放射能汚染や食品検査、風評被害などはあらためて私たちに「食の安全」について問うものでした。TPP参加も、大いに関係があります。

これまで日本の食品や農産物は品質や安全性で高い評価を受けてきました。残留農薬の規制、食品添加物の制限、遺伝子組み換えなど食品表示義務、BSE対策など、独自の基準を持つて食の安全を確保してきました。

TPP交渉に参加すればこの食料主権がおびやかされ、米国基準に規制緩和を迫られる危険があります。食卓や暮らしに大きく関係してくるのです。

様々な分野に影響を及ぼすTPP交渉ですが、安心して食卓を囲み、自給率を高めていくことができるようにするために、TPP交渉参加反対の声を上げたいと思います。